

(書評) 中谷義和・川村仁子・高橋進・松下洸編
『ポピュリズムのグローバル化を問う
揺らぐ民主主義のゆくえ』(立命館大学人文科学研究所
研究叢書第21輯) 法律文化社、2017年。

野田 昌吾*

1

1980年代中葉から1990年代初頭にかけて極右的な政党・運動がヨーロッパの複数の国で目覚ましい台頭をみせたときとは違って、今日先進各国で見られる右翼的な政党・運動は、もはや単なる一過性の「過去の亡霊」ではなく、現代社会の性格に深く根差した現象であり、また、自由民主主義体制にとって深刻に憂慮すべき存在でもあるとして大きな注目を集めている。今日、世界中でひじょうに多くの研究者が、その「現代性」とそれが自由民主主義に対して持つ意味に関して、これらの現象に「(右翼) ポピュリズム」という名称を与え、正面から検討を加えているが、本書もまた、そうした関心から取り組まれた共同研究の成果の一つである。

近年のポピュリズム研究における中心的な論点は、おおむね以下のようなものである。第1は、ポピュリズムとは一体何なのかという「ポピュリズム」の定義・概念についてである。第2は、台頭著しいポピュリズム政党・運動を支持している人たちは一体どういう人たちかという、ポピュリズムの支持者ないし社会的基盤の問題である。第3は、ポピュリズムがなぜ近年台頭を見せているのか、また、それはどうして広く多くの国で見られるのかという、ポピュリズム台頭の原因・背景の問題である。第4は、ポピュリズムの諸類

*大阪市立大学教授

型ないし分類の問題である。たとえば、水島治郎は南米諸国で歴史的に古くからみられる「解放」型のポピュリズムと、近年の西ヨーロッパ諸国で台頭している移民排除を主張の柱とする「抑圧」型のそれとを対比している(『ポピュリズムとは何か』中公新書、2016年)。そして第5が、こうしたポピュリズムとデモクラシーとの関係である。ポピュリズムはデモクラシーにとっての脅威なのか、それともその硬直化を打破し、デモクラシーを「再活性化」する積極的な意義を持つものとして評価すべきなのかという問題である。

2

こうしたポピュリズム研究の中心的論点を念頭に置いたとき、評者のもっとも印象に残ったのは、編者の一人である中谷義和による本書の総論的位置づけが与えられた二つの章、「第1章 ポピュリズムの政治空間」と「終章 日本のポピュリズム」である。この二つの章で中谷は、ポピュリズムに対し、いわば「政治学原論」的なアプローチを試みる。

一般にポピュリズムをめぐるもっとも厄介な点は、それが単純に非民主主義的ではないどころか、逆にある意味きわめてデモクラティックな存在であり、また自らもそう自任しているところにある。実際、今日のポピュリズムは、デモクラティックであるとともに、排外主義的であり、またしばしばきわめて反リベラルである。中谷は、ポピュリズムのこうしたヤヌス的な性格を、今日の圧倒的に多くの国が原理的には採用している自由民主主義体制の原理的構成に孕まれた問題から説明する。

自由民主主義体制は、民主主義と自由主義の二つの原理をその体制原理としている。まず中谷は、「人民主権」というかたちで体制の政治的正統性を「人民」の意思に求める民主主義原理の具体的な作動に関して、代表制を介在させざるをえない実際の統治意思と、抽象的な「人民の意思」との乖離が自由民主主義体制においてはつねに問題にされうることを強調する。なぜな

ら「人民の意思」とただ言ってみたところで、その中身は空虚でしかなく、それを具体的な「国家意思」に具象化・翻案するためには代表制という媒介を必要とせざるをえず、しかも、そこでの国家の「統一意思」なるものも議会における議決による擬制でしかないからである。しかも、この「統一意思」＝単一の「人民の意思」という擬制は、同時に、自由民主主義のもう一つの体制原理である自由主義とも対立せざるをえないことを中谷は指摘する。なぜなら自由主義は、社会の多元性、すなわち「社会が同質的構成にないこと」を前提し、さらにそれを積極的に保障しようとするものであるが、単一のものとしての「人民の意思」の表象は、そのような理念と現実とを無視するものにほかならないからである。

中谷は、この自由民主主義体制の原理的構成に孕まれた矛盾が、そのままポピュリズムの性格に反映されていることを強調する。実際の統治意思と「人民の意思」との乖離を問題とし、後者の復権を説くその民主主義的な性格と、「人民の意思」の単一性に立脚した「異質なもの」に対する排除的で反リベラルな性格は、自由民主主義体制がそもそも抱え込んできた矛盾的な原理的構成に由来しているのである。

さらに中谷は、自由民主主義の正統性の基礎を提供する「人民」が歴史的に「庶民」として表象されるだけではなく、それに劣らず、民族的あるいは文化的な共同体意識と結び付けられた「国民」として一貫して表象されてきたことにも注意を喚起する。ポピュリズムが一方において、「人民による政治の回復」を唱え、エスタブリッシュメントに対して「小さき人びと」の利害を前面に押し立てるとともに、他方で「異質な他者」の排除による「国民」の一体性の保持と防衛の主張を前面に押し立てるのは、まさにこのことと関係する。

ポピュリズムが市民に対して独特の魅力——中谷の言葉を使えば「社会的
ヴェイランズ
誘意性」——を発揮するのは、ポピュリズムが示すさまざまな顔はすべて、このように自由民主主義体制の原理的構成に根差しているからなのだと中

谷は説明する。とくに社会経済関係の構造的変容期においては、社会的不満や不安、既存の体制への疑念が昂進するため、政治と「人民の意思」との「乖離」を告発し、「国民」の一体性の回復を強調するポピュリズムは大きな訴求力を持つことになる。

以上のように、ポピュリズムという政治現象について、その修辞における特徴と魅力、そしてそれがいかなる局面において出現しやすいのかということに関して、自由民主主義体制の原理的構成から一般的な説明を与えたうえで、中谷は、今日のポピュリズムの世界的噴出（「ネオ・ポピュリズム」と中谷は呼ぶ）を、今日の世界が大きな変動期にあることから説明する。すなわち、現在進行する「経済の新自由主義的グローバル化」という「国際的再生産システムの市場原理主義的再編」において、これまでの「領域」規模の社会経済関係は「脱領域化」を強め、これに対応するかたちで統治機構の組織的再編も課題となっているが、この双方の動きから、新しいポピュリズム政党・運動の台頭とともに、統治機構再編という課題を成し遂げるための体制側指導者によるポピュリズム的な政治戦略の採用が各国で広く見られるようになっているのである。

以上みてきたように、中谷は、ポピュリズムが生じてくるメカニズム、そしてそれが多様なスタイルを持って登場してくる理由、その普遍性と歴史性、あるいはデモクラシーとポピュリズムの関係など、近年のポピュリズム研究において中心的論点となってきた諸問題について、自由民主主義体制の体制原理との関係から統一的で説得的な説明を与えている。このような中谷の議論は、今日の錯綜をきわめるポピュリズム概念をめぐる議論状況からすれば、これらの議論に明確な整理を与えることで、今後のポピュリズム研究にとっての重要な手掛かりを与えるものとして評価できるであろうし、それに加えて、近年廃れつつある感もないではない「政治学原論」的アプローチの可能性を示すものとしても評価に値するであろう。

3

さて本書は、この中谷の章などからなる総論的な論文を取めた第Ⅰ部に加えて、各国の具体的な事例を扱った第Ⅱ部と第Ⅲ部とからなっている。この各国の事例分析の部分については、紙数の関係もあるので、うえて評者が挙げたポピュリズム研究の主要論点との関連で、ごく若干の論点だけに議論を絞りたい。

ここで中心的に取り上げたいのは、いくつかの重要な論点を含んでいる高橋進による「第3章 南欧におけるポピュリズムの展開とデモクラシーの危機」である。このイタリアを中心とする南欧の事例を扱った章において、高橋は、イタリアの「5つ星運動」(M5S)を「新たなポピュリズム政党」と明確に規定する一方、ギリシャの「シリザ」とスペインの「ポデモス」については「ポピュリズム政党とは呼ぶことはできない」(76頁)とはっきりと述べている。そのような両者の区別の理由として高橋は、前者がナショナリズムへの傾斜、反EU的性格を示しているのに対し、後2者は人間の尊厳の回復のためのより公正な社会の実現をめざし、しかもそれを単純に「再国民化」によってではなく、ヨーロッパ・レベルの連携によるEUの変革を視野に入れて追求している点を挙げている。

この点は、ポピュリズムの定義、およびポピュリズムとデモクラシーとの関係に関わっている。中谷論文で指摘されていたように、「庶民」および「国民」としての「人民」の両面性に対応して、ポピュリズムは「小さき人びと」の利害を前面に押し立てるものもあれば、外国人排撃的な主張を前面に押し立てるものもある。水島治郎は、前者を「解放の論理」、後者を「抑圧の論理」と呼び、ポピュリズムには大きく2種類が存在していることを指摘しているが、「民主的か否か」という問題とポピュリズムであるかどうかという問題をここでの高橋のように結び付けてよいかどうかは議論の余地があるだろう。ただ、こうした疑問にもかかわらず、高橋の議論がポピュリズム研

究における重要な論点を示していることは間違いない。それは——ポピュリズムかどうかという問題をひとまず措くとする——ポピュリズム（的運動）のなかには「デモクラシー促進的」なそれと「デモクラシー阻害的」なそれとの両方があるという点である。

この点で興味深いのは、フィリピンとタイの事例を扱った山根健至の「第10章 東南アジアのポピュリズム」である。この両国ではポピュリズムは、政治的に周縁化されてきた人びとを政治主体として包摂する機能を果たし、「民主主義の実質化に多かれ少なかれ寄与」したと指摘されている（219頁）。つまり両国のポピュリズムは「デモクラシー促進的ポピュリズム」だということになるのだが、ここでの議論で評者の関心を引いたのは、こうした両国の「デモクラシー促進的ポピュリズム」の政治的帰結の差異に関する山根の指摘である。両国ともに、周縁化されてきた「小さき人びと」を新たな政治主体として覚醒させ、彼らの民主政治への包摂をはかることを訴えるポピュリズム的政治家が権力を握ったわけだが、フィリピンでは従来からのエリート民主主義的構造が基本的に維持されたのに対し、タイでは既成エリートの政治的影響力が低下し、そのことが原因となって大きな政治的対立が生じ、今日の「混乱」へと至っている。山根自身は、この両国の違いの原因について立ち入った検討をしていないが、たとえ「デモクラシー促進的」なものとして登場しても、ポピュリズムがどのような帰結をもたらすのか、またそうした帰結を左右する要因は何なのかという問題がポピュリズム研究の課題として提示されていると言えるだろう。

さて高橋は、ギリシャおよびスペインのポピュリズム的政党・運動に関わって、ポピュリズム研究にとって重要な意味を持つさらなる指摘を行っている。それはポピュリズム台頭の「前史」という問題である。うえで紹介したように、高橋は、ギリシャのシリザ、スペインのポデモスを単純にポピュリズム政党とみなすことはできないと主張しているが、それとの関連で、シリザ登場の「前史」を次のように述べている。伝統的に名家支配が続くギリ

シャでは、特権階級と大衆との巨大な差を埋めるべく大衆迎合的なクライエントリズム的政治が続いてきたが、その継続は世界金融危機により不可能になる。反対に、国際的な金融財政支援と引き換えに、厳しい緊縮政策が断行され、大きな犠牲を強いられた民衆による特権富裕層の既得権益に対する激しい不満・抗議が爆発し、これがシリザ台頭へとつながっていく。

このギリシャにおける「前史」の指摘は、とくに近年の多くの国でのポピュリズム的な動きを考えるうえで示唆的である。ギリシャだけでなく、イタリアでも、また本書では取り上げられていないハンガリーにしても、近年のポピュリズムの政党・運動の台頭は、財政金融危機に伴う厳しい緊縮政策が契機となって、それぞれの国のデモクラシーの作動に対する以前から存在する不満に火が点くなかで生じている。M5S は、高橋が述べているように、ユーロ危機により行き詰ったベルルスコーニ政権のあとを襲ったモンティ非政党専門家政権による厳しい緊縮政策に対する反発のなかで急速に拡大したデモクラシーの現状への不満を背景に、一躍台頭を見せたものであった。また、ヨーロッパで今や悪名をとどろかせているハンガリーのフィデス・ハンガリー市民連盟のオルバン政権の成立にしても、ハンガリー社会党政権が進めた厳しい緊縮政策への国民の激しい反発と、それに追い打ちをかけるかのように財政状況を選挙戦において偽ったという事実を同党のジュルチャーニ首相が漏らしたことで政治不信が爆発、さらにとどめのように、欧州金融通貨危機に直撃されて、IMF からの緊急融資と引き換えにさらに厳しい緊縮措置を実施した結果、社会党政権が完全に国民の信任を失ったことによるものであった。

このようなギリシャやハンガリー、あるいはタイやフィリピンなどの事例をみると、ポピュリズム現象をつかまえて、その「デモクラシーにとっての危険性」を単に指摘するだけでは決定的に不十分であると言えよう。溝口修平も「第8章 ロシアにおけるポピュリズムの展開」において、2011 年頃からプーチンがポピュリスト的政治スタイルをとるようになってきた背景と

して、従来の制度や組織を通じての支持調達がメドヴェージェフ大統領期の「近代化」政策によって、今までどおりに継続できなくなったことを指摘しているが、政治指導者のスタイルの変化を扱ったこのロシアの事例を見ても、ポピュリズム的な「症候群」を社会科学的に理解しようとする場合、ポピュリストたちの政治的プログラムやレトリック、運動のスタイルもさることながら、それぞれの国における経済的・社会的・政治的な条件の分析が重要であるということを、本書はあらためて浮き彫りにしている。

この点を踏まえて、あらためて先ほどの「民主的か否か」という問題とポピュリズムかどうかという問題に立ち戻るならば、こうした二分法は、ポピュリズム分析の方法という点から言っても、またポピュリズムへの対抗という点から言っても、生産的ではないのではないかとも思える。たとえば、高橋が「民主的ヨーロッパ」を志向するものとしてポピュリズム政党とは区別したスペインのポデモスの起源となった「インディグナドス」の参加者は、アメリカのオキュパイ運動と同様に高学歴層バイアスが顕著で、その点は右翼ポピュリズム政党支持者との違いとしてよく対比される。このような市民の側の内部に走る亀裂、すなわち一方における寛容・包摂的で社会的公正を求める人びとと、他方での排他的で権威主義的性向を持つ人びととのあいだの亀裂が現に存在するとき、一方を「カウンター・デモクラシー」（ロザンヴァロン）と賞揚し、他方をポピュリズムと批判するような言説は、たとえそれが正しい内容を含んでいたとしても、ポピュリストによるエスタブリッシュメントや知識人に対する批判を裏書きし、「取り残された人びと」（the Left Behind）のルサンチマンをさらに募らせるものにしかないのではないだろうか。評者自身も、ポピュリズムの本質を反多元主義に見出し、社会の多元性の尊重を中核理念とするリベラル・デモクラシーにとってのその危険性を説くヤン＝ヴェルナー・ミュラーの議論（『ポピュリズムとは何か』板橋拓己訳、岩波書店、2017年）に完全に同意するが、しかし、その点を述べるだけでは、現に存在するリベラル・デモクラシーと代表制デモクラシーが

抱える問題に対して目を塞ぐリベラル・デモクラシーの単なる自己確証の議論になってしまいかねない（もちろん、この点は、評者自身がこれまで行ってきたポピュリズムに関する議論についてもあてはまるものである）。

中谷は終章において「現代の『ポピュリズム』は政治の動態と理念という点で、政治学に新しい視座の設定を求めたことになる」（246 頁。傍点引用者）と述べているが、評者自身、本書を読み、この小文を書くなかで、この中谷の発言の意味をあらためて確認することとなった。取り上げることができなかった重要な指摘や論点はほかにもたくさんあるが、以上述べてきたように、「今後のポピュリズム研究の地平を拓くための“たたき台”になり得ること」という本書の編者たちによる期待（v 頁）は十分に果たされていると言ってよい。この研究グループのさらなる成果を期待したい。

